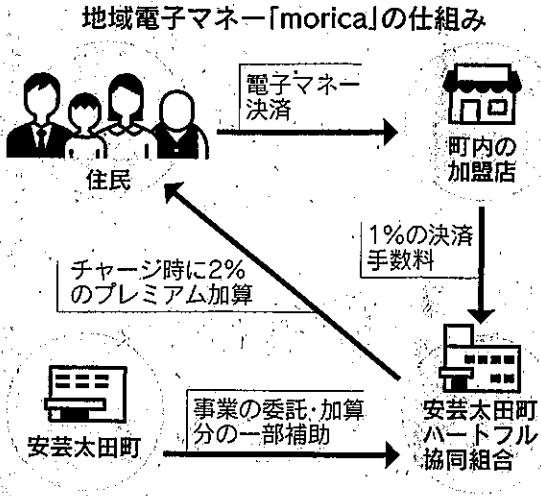


# 安芸太田町が電子マネー

## 広島県の山間部、来月50店舗で開始

広島県安芸太田町は町内での買い物やタクシー利用に使える電子マネー機能付きのカードを全住民に配布し、12月1日から運用を始める。町内での消費を活性化するとともに、町政のDX(デジタルトランスフォーメーション)化の基盤として活用し、集めたデータを政策決定に生かす。同様の取り組みは県内では庄原市が先行して導入しており、裾野が広がってきた。

導入するカードは「morica(もりか)」に住民に郵送しており、裏面にQRコードが印刷されており、利用者がスマートフォン上のデータを分のマネーを付与する。



### 全住民に7000円分付与 町政DX化の基盤に



電子マネーの管理は商工会の関連団体で、商品券の発行・管理などを担ってきた安芸太田町ハートフル協同組合が担い、加盟店には決済のためのタブレット端末を無償で

カードにチャージすると、チャージ額の2%分がプレミアムとして上乗せされる仕組みで、利用のインセンティブになる。プレミアム分は町からの補助と、店舗から徴収する1%分の決済手数料で賄う。

利用できる加盟店は町内のスーパー、ホームセンター、ドラッグストア、飲食店など約50店でスタートする。今後100店舗はいけるのではないかと(町商工会の津田宏会長)とみている。一部エリアの町民は隣接する広島市で買い物しており、なるべく域内での消費を促す狙い。独自カードを持つことで決済手数料が域外に流出することも防げる。



安芸太田町は地域電子マネー「morica」を導入する(橋本町長と津田町商工会長)

町は22年度の当初予算にシステム構築費用として約4400万円を盛り込んでおり、国や県の補助金を充てる。

町は町内の消費動向や、タクシーの全地球測位システム(GPS)を使った町民の移動データを把握。経済対策や、コミュニティバスなどのルート設定など町内の公

安芸太田町は山間部で、公共交通政策に生かす。今後はマイナポイントの受け皿、プレミアム商品券の配布、町内の病院の診察券としての活用も検討していく。

安芸太田町は広島県の西側の山間部にある過疎の町で、1960年に2万人を超えていた人口も現在は約5700人と減少の一途をたどっている。「限られた財源、限られた人材のなかで地域をいかに活性化していくか」という視点から、DXに積極的に取り組む(橋本博明町長)という。

同様の取り組みをしている自治体は全国にあり、北海道浜中町の「ルパン三世pay」、高知県香美市の「kamica」などがある。広島県では庄原市の「な・み・か」「ほ・る・か」が先行しており、住民の9割超に普及している。

安芸太田町は庄原市で事業を担う東城町商工会からの助言も受けつつ、導入を決めたという。地方の活性化策として今後さらに広がる可能性がある(長沼俊洋)